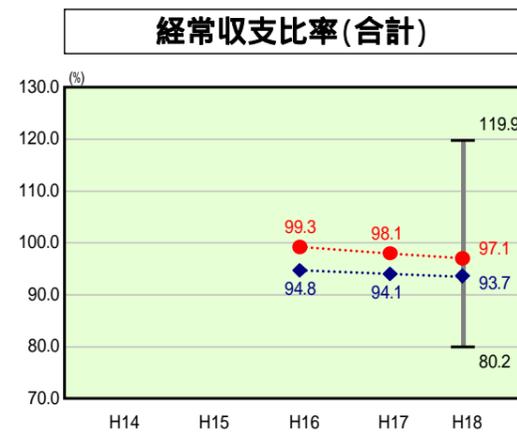


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 江田島市

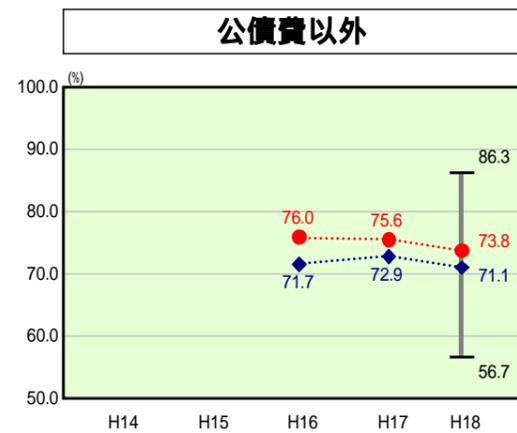
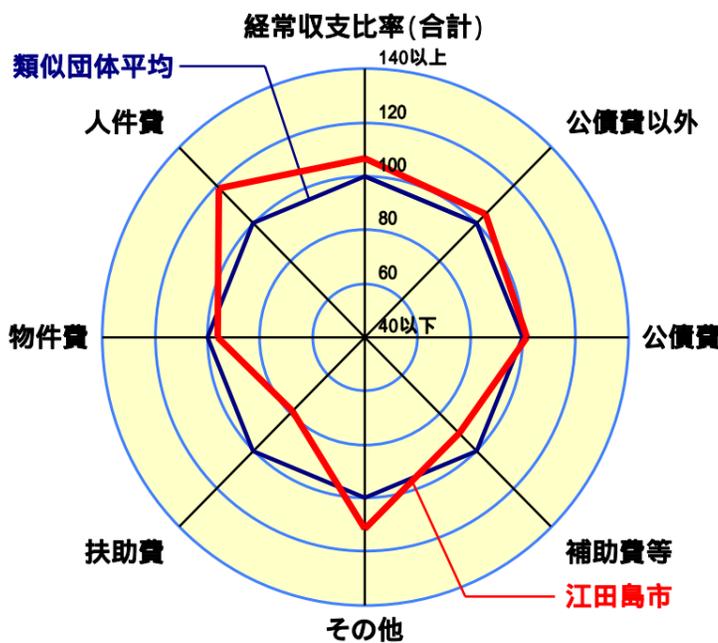
経常収支比率の分析



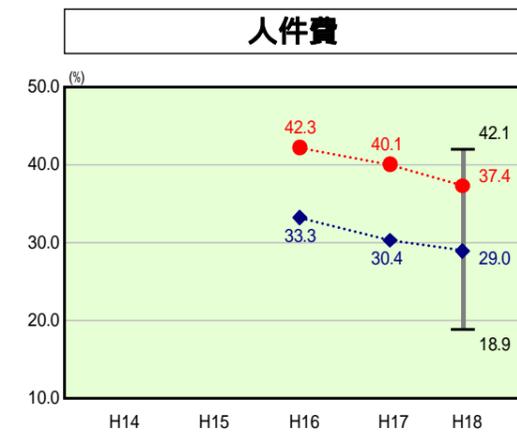
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	29,075人(H19.3.31現在)
面積	100.94 km ²
歳入総額	14,337,032千円
歳出総額	14,148,438千円
実質収支	146,944千円

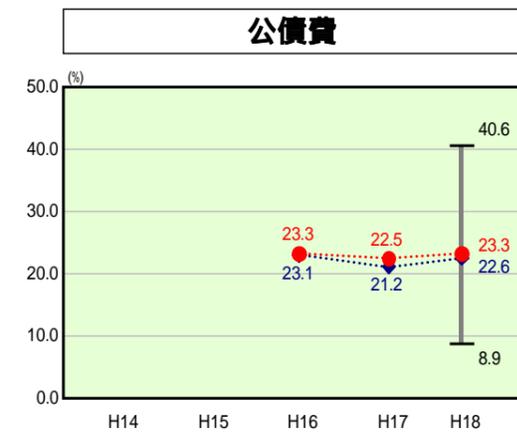
H18類似団体内順位
100/132
全国市町村平均
90.3
広島県市町村平均
93.5



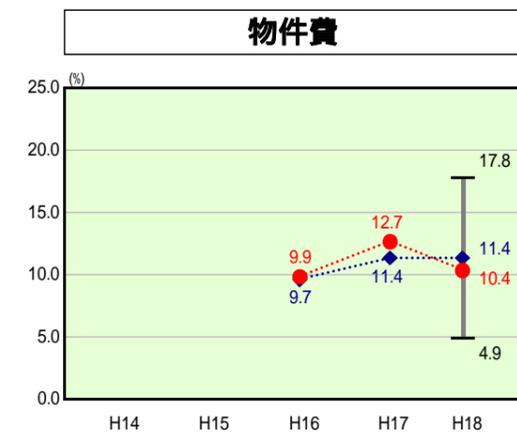
H18類似団体内順位
89/132
全国市町村平均
70.5
広島県市町村平均
70.5



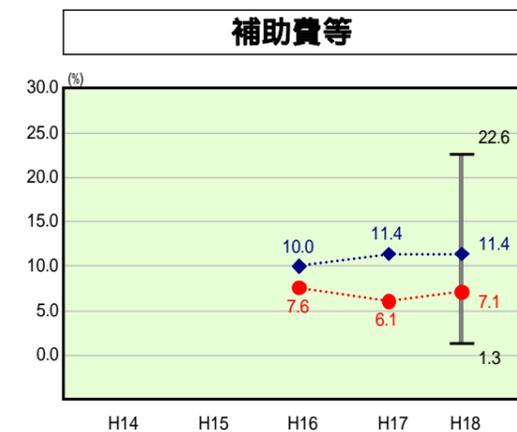
H18類似団体内順位
126/132
全国市町村平均
28.2
広島県市町村平均
28.6



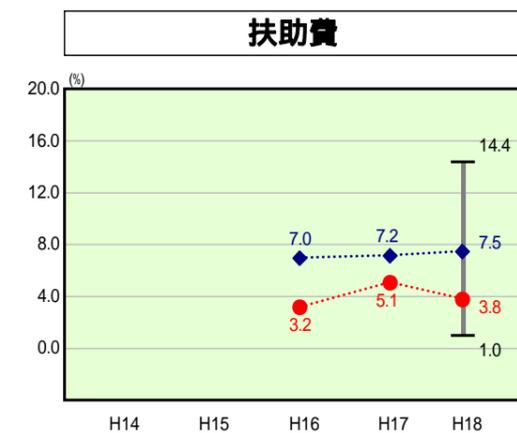
H18類似団体内順位
84/132
全国市町村平均
19.8
広島県市町村平均
23.0



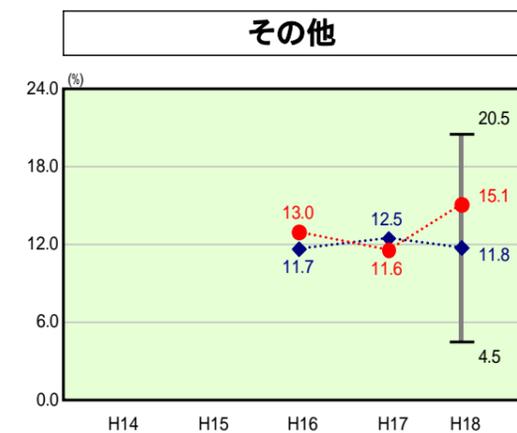
H18類似団体内順位
49/132
全国市町村平均
12.9
広島県市町村平均
13.8



H18類似団体内順位
28/132
全国市町村平均
10.2
広島県市町村平均
9.4



H18類似団体内順位
3/132
全国市町村平均
8.6
広島県市町村平均
8.6



H18類似団体内順位
112/132
全国市町村平均
10.6
広島県市町村平均
10.1

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】
前年度に比べ1.0ポイント減少しているが、依然として人口減による税収の伸び悩み、普通交付税や臨時財政対策債等の減により比率が高水準で推移している。公債費や人件費等義務的経費の抑制、負担金や補助金をはじめ各種事務事業の見直しなど経常経費の節減に努め、経常収支比率の改善に努める。

【人件費】
前年度に比べ2.7ポイント減少している。合併特例の終了に伴う議員定数減による報酬の減のほか、退職者の不補充、職員配置の見直しによる人件費の抑制を図っている。今後も引き続き退職者の不補充など定員管理計画による人件費の適正化に努める。

【物件費】
前年度に比べ2.3ポイント減少している。施設・事務事業の見直しにより物件費の抑制を図っている。今後も施設の統廃合による管理経費の抑制、事務事業の見直し等に努める。

【扶助費】
前年度に比べ1.3ポイント減少している。生活保護費や障害者自立支援事業などが減額となっているが、今後も生活保護対象者数や医療費等の増加も予想され、適正な運営に努める。

【公債費以外】
前年度に比べ1.8ポイント減少している。補助費等、維持補修費などのその他の項目が増加しているが、人件費、物件費等が減少していることから、公債費以外は全体的に減少している。

【公債費】
前年度に比べ0.8ポイント上昇している。公債費は減少しているものの、公債費充当の特定財源の減により経常的経費充当の一般財源が増加している。事業の計画的執行により借入の抑制や公的資金の繰上償還・借換等により公債費の抑制に努める。

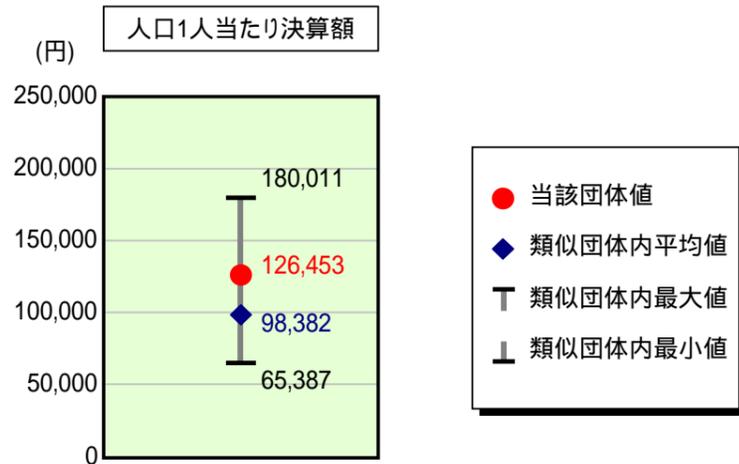
【補助費等】
前年度に比べ1.0ポイント上昇している。公営企業への繰出金の減等により補助費等の歳出額は減少しているものの、経常的経費充当の一般財源が増加している。事務事業の見直しにあわせ、単独の補助金の見直しを行っていく。

【その他】
前年度に比べ3.5ポイント上昇している。施設の老朽化による維持補修費、老人保健事業・介護保険事業特別会計などへの繰出金が増加している。施設の見直し、繰出金の抑制などに努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 江田島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



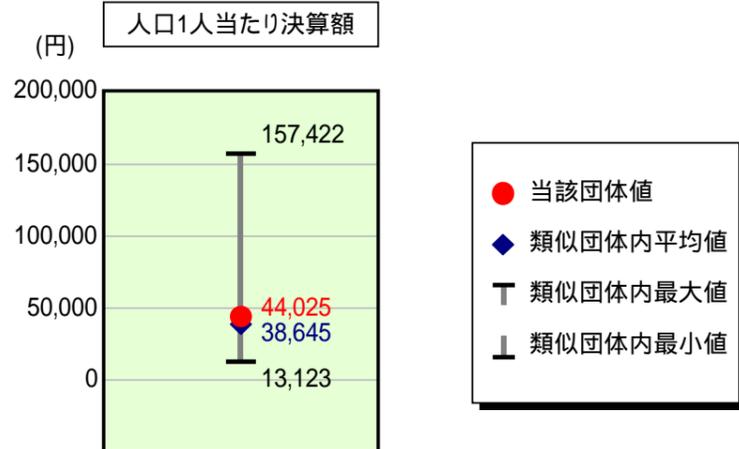
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,897,372	134,045	88,044	52.2
賃金(物件費)	28,908	994	4,518	78.0
一部事務組合負担金(補助費等)	2,044	70	10,189	99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	512	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,339	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,284	1,007	1,951	48.4
退職金	281,001	9,665	10,172	5.0
合計	3,676,607	126,453	98,382	28.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.38	9.60	4.78
ラスパイレス指数	93.6	95.6	2.0

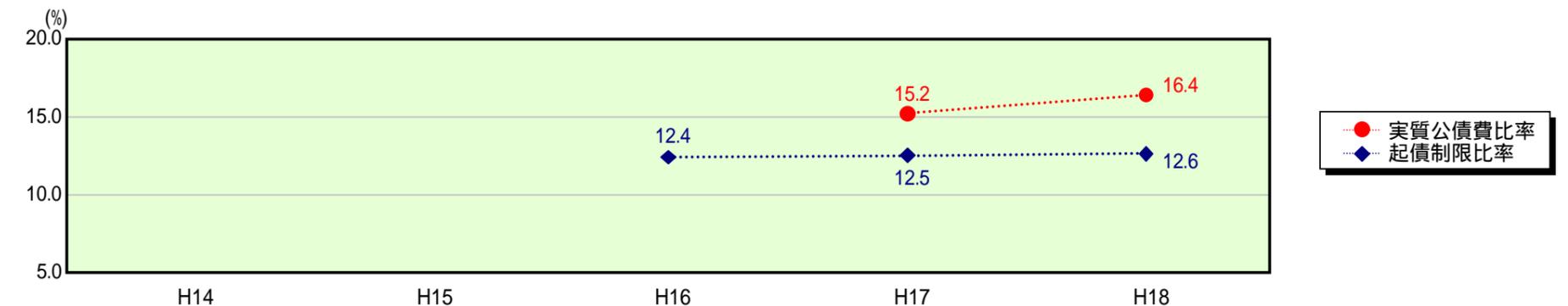
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

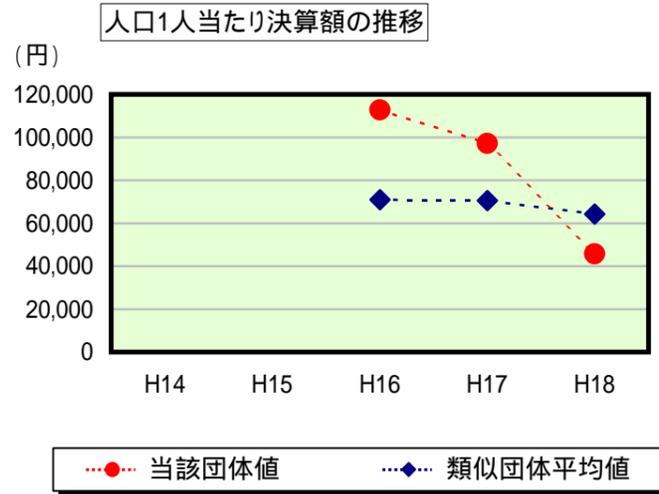
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,334,310	80,286	60,200	33.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	486,646	16,738	13,851	20.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,358	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	101,752	3,500	2,323	50.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	42	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,642,694	56,499	42,157	34.0
合計	1,280,014	44,025	38,645	13.9

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	3,406,684	112,763	-	70,938	-	-
うち単独分	1,658,522	54,898	-	35,063	-	-
H17	2,890,273	97,139	13.9	70,563	0.5	13.4
うち単独分	730,651	24,556	55.3	38,225	9.0	64.3
H18	1,329,662	45,732	52.9	64,305	8.9	44.0
うち単独分	520,859	17,914	27.0	34,136	10.7	16.3
過去5年間平均	2,542,206	85,211	33.4	68,602	4.7	28.7
うち単独分	970,011	32,456	41.2	35,808	0.9	40.3